

TOPIC | 1 | 急変・疾患リスクの早期発見へ業界横断でプラットフォーム

YKK AP、大東建託、NTTドコモ、中部電力が事業パートナーとして、新規事業のプロデュースを行うイソソリューションズ子会社であるトータルフューチャーヘルスケア（以下TFH）に出資、急変や疾患リスクの早期発見モデルの社会実装に向けたプラットフォームを発足した。TFHが企画・構想を行い、「技術パートナー」から課題のソリューションとなる技術の選定などをしたのち、「事業パートナー」を介して、ユーザーへ提供する。

今回の事業連携では、25年度に転倒検知ソリューションの製品化を予定しているほか、26年度には顔画像によるバイタル測定と音声による認知症・うつの検知を1つのソリューションに統合し、実装する予定だ。

この事業においてYKK APは建材の知見、商流を生かした早期発見モデルの共同開発や販売を行う。今年の10月下旬～25年4月までの期間、同社社員寮で転倒検知システムの実証実験を行う。具体的には、日本では床に座って



急変や疾患リスクの早期発見モデルの社会実装へ、業界横断で取り組む

過ごす人が多いため、そうした場合に転倒と誤検知しないかなどを調査する。同社は今年1月にYKK APヘルスケア（東京都千代田区、手嶋健博代表取締役社長）を新設しており、早期発見モデルの共同開発はヘルスケア社、取引先への販売はYKK APと役割を分担する。

大東建託は、開発された早期発見モデルのいち早い住宅・介護施設への実装を担う。自社で管理する126万戸の賃貸住宅における「住居+健康」の新たな提供価値を共同研究するほか、グループ会社が運営する介護関連施設へ導入し、介護スタッフの負担軽減効果を実証する考え。

TOPIC | 2 | 70回の震度5～7の地震に耐えるCLT住宅を開発

70回の震度5～7の地震に耐えるCLT住宅が登場した。ライフデザイン・カバヤが在来軸組工法にCLTパネル耐力壁を組み合わせたCLTハイブリッド構法を開発した。実大振動台実験で震度5～7の地震波を70回加えて揺らしてもほぼ無傷で、住み続けられることを確認したもので、同社の注文住宅をCLTハイブリッド構法1本に絞り、10月3日から販売を開始する。

CLTハイブリッド構法の肝となるのは、新たに開発したオリジナルCLTパネル耐力壁だ。地震により柱と土台、柱と梁の入隅に力が集中し、耐力壁が破壊することを避けるために、CLTパネルの四隅を切り欠き、八角形のダイヤモンド型の形状を採用した厚さ60mmのCLTパネルの耐力壁。在来軸組用CLTパネル耐力壁として「壁倍率5倍」

の国土交通大臣認定を取得している。

2023年6月17日～20日、つくばの土木研究所で実大振動台実験を実施し、能登半島地震を含む、震度5～7相当の地震波を用いて70回加振した結果、ホールダウンなどの締め直しを行わなくても大地震に耐えることを確認した。地震により損傷を受けた建物が、継続使用が可能かであるかを判定する応急危険度判定は、変位が98mmであることが一つのラインとなっているのに対して、今回の振動台実験では、5回目の揺れで35mm以下、70回目の揺れで41mmと、98mmの半分以下に収まった。

同社では、年間で700棟ほど手掛けている注文住宅のすべてを、このCLTハイブリッド構法住宅1本に絞り販売を強化していく。



新刊

防災住宅をつくる

住まいづくりに欠かせない
防災対策を1冊に!!

好評発売中

Housing Tribune MOOK わが家を世界で一番安全な場所に

創樹社